

19生推第5の5号
平成19年8月13日

各都道府県・政令指定都市・中核市
放課後子ども教室推進事業担当部課長 殿

文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課長
上月正博

(印影印刷)

「放課後子ども教室推進事業」の充実・推進について（依頼）

「放課後子どもプラン」については、その効果的かつ円滑な実施のため、既に別添のとおり「『放課後子どもプラン』の推進について」（平成19年3月14日付18文科生第531号・厚児発第0314003号、文部科学省生涯学習政策局長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長連名通知）にて、実施に当たっての「基本的な考え方」についてお示しているところです。

この趣旨については、貴職をはじめ多くの国民のご理解をいただき、各自治体において積極的に取り組んでいただいているところですが、標記事業の取組状況には、自治体によって大きな差が生じています。

先般取りまとめられた「経済財政改革の基本方針 2007」においても、「『放課後子どもプラン』の全国での実施」が盛り込まれ、政府として地域ぐるみの教育再生に向けた拠点づくりに取り組んでいるところです。

貴職におかれましては、このような状況もご勘案いただき、本プランの円滑な実施及び今後の更なる展開について、特段のご配慮をいただくとともに、各都道府県におかれては、管内・域内の市町村、市町村教育委員会に対して、同通知の趣旨を再度周知いただきますようお願いいたします。

なお、都道府県・政令指定都市・中核市に設置される推進委員会及び市町村（政令指定都市・中核市を除く。）に設置される運営委員会については、総合的な放課後対策を充実させる観点から、非常に重要な機能を有するものと考えております。これらの委員会を設置されていない自治体におかれては、次年度以降の本プランの取組を推進する観点から、その設置について積極的にご検討いただきますようお願いいたします。

本件連絡先：文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課
放課後子どもプラン連携推進室
電話：03-5253-4111(内線 3260,3261)
E-mail：ibasyo@mext.go.jp

経済財政改革の基本方針2007（抄）

（平成19年6月19日 閣議決定）

第4章 持続的で安心できる社会の実現

2．教育再生

【具体的な手段】

（2）心と体の調和の取れた人間形成

地域ぐるみの教育再生にむけた拠点づくり

「放課後子どもプラン」の全国での実施、地域ボランティアにより学校運営を支援する体制づくり、学校運営協議会の設置促進。